令和臨調について

名称

令和国民会議（通称：令和臨調）
Reinventing Infrastructure of Wisdom and Action (ReIWA)

発足

2022年6月19日
（2月28日付で「令和臨調構想」を公表）

設立趣旨

(1)いま、日本の衰退や地盤沈下が叫ばれています。令和臨調は、現役世代の責任として、ポスト・コロナの社会づくりに向けて、日本の未来をまもり、希望ある日本を創り、育てるために活動します。

(2)この目的のために、私たちは、平成以来先送りされてきた課題で、党派を超えて取り組まねば前に進まない課題に取り組みます。単に「紙づくり」ではなく、一歩でも改革を前に進めるための合意形成活動、世論喚起に取り組み、汗をかきます。とくに、「統治構造改革」「財政・社会保障」「令和の国土構想」をテーマとします。

(3)こうした営みを通じて私たちは、日本社会の人的・知的・制度的な基盤を少しでも豊かにし、次の時代に引き継ぐことを目標とします。活動のキーワードは、「日本社会と民主主義の持続可能性」です。

位置づけと活動の特色

(1)令和臨調は、日本生産性本部が各界に呼びかけて立ち上げます。事務局は日本生産性本部が務めます。

(2)令和臨調は、発足趣旨に賛同する経済界、労働界、学識者等各界有志により組織し、メンバーのボランティアによる参画を得て営まれます。現在、約100名が参加しています。

(3)令和臨調は合意形成活動の一環として、政府、国会議員、首長等と積極的に交流します。また、メディアと交流するとともに、大学生等次世代有権者と交流・対話しながら活動を進めます。

(4)活動期間は発足から3年をワンサイクルとし、見直しを行います。

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

日本生産性本部について

1955（昭和30）年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」（①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配）を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

令和国民会議（令和臨調）事務局
（公益財団法人日本生産性本部内）

https://www.reiwarincho.jp/

この冊子は、環境配慮に対応した印刷を採用しています。 VEGETABLE OIL INK

日本社会と民主主義の持続可能性を求めて

令和国民会議（令和臨調）
since 2022

令和臨調の体制とガバナンス

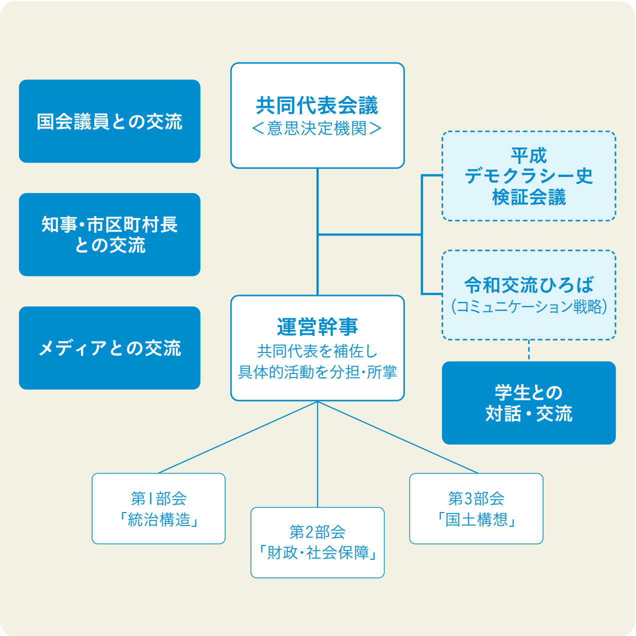
令和臨調は共同代表制を採用しています。意思決定機関は共同代表で構成する「共同代表会議」です。基本方針の策定、組織運営、各種専門組織等の改廃、提言・アピール等の発信はすべて、共同代表会議の審議・承認を経て実施されています。

また、共同代表会議による組織運営を支えるため各界有志からなる運営幹事を設けています。運営幹事は共同代表会議の方針に基づき、その運営を補佐し具体的な活動や専門組織等を分担・所掌しています。

令和臨調では、持続可能な日本社会と民主主義を次世代に引き継ぐため、世代や党派、立場を超えて取り組まなければ解決困難な課題に取り組みます。改革が一歩でも前に進むよう、世論喚起や合意形成活動を行うことが活動の目的です。

この目的のため、令和臨調では、令和臨調の趣旨に賛同する超党派の国会議員有志、知事・市区町村長など首長有志、メディア有志、学生など次世代を担う皆さん等と積極的に対話・交流を行い、活動を進めています。

なお、それぞれの有志によるパートナー組織はすべて臨調から独立した組織であり、自律的な意思決定とメンバーシップ制を有しています。



■共同代表

茂木友三郎	キッコーマン取締役名誉会長 取締役会議長
小林 喜光	東京電力ホールディングス取締役会長
佐々木 毅	元東京大学総長
増田 寛也	日本郵政取締役兼代表執行役社長

■運営幹事（氏名50音順）

秋池 玲子	ボストン・コンサルティング・グループ 日本共同代表
飯尾　潤	政策研究大学院大学教授
翁　百合	（株）日本総合研究所理事長
曽根 泰教	慶應義塾大学名誉教授
竹歳　誠	都市計画協会顧問・元内閣官房副長官
永野　毅	東京海上ホールディングス取締役会長
新浪 剛史	サントリーホールディングス代表取締役社長
板東久美子	元消費者庁長官
平野 信行	三菱UFJ銀行特別顧問
松浦 昭彦	UAゼンセン会長・全国労働組合生産性会議議長
山田 啓二	京都産業大学教授・元全国知事会長

会員名簿 （2024年4月1日現在）

■特別顧問（氏名50音順）

飯野 正子	津田塾大学名誉教授・日米教育交流振興財団理事
伊藤 公平	慶應義塾長
大田 弘子	政策研究大学院大学長
大橋 光夫	レゾナック・ホールディングス名誉相談役
古賀 伸明	国際経済労働研究所会長
田中 愛治	早稲田大学総長
遠山 敦子	トヨタ財団顧問
福川 伸次	地球産業文化研究所顧問・東洋大学総長
藤井 輝夫	東京大学総長
芳野 友子	連合会長

■会員（氏名50音順）

秋田 正紀	松屋取締役会長
秋山 咲恵	サキコーポレーション ファウンダー
安藤 京一	情報労連中央執行委員長
井伊 雅子	一橋大学教授
石川 幸德	JP労組中央執行委員長
市川　晃	住友林業代表取締役会長
伊藤 正次	東京都立大学教授
伊藤由希子	津田塾大学教授
井上 礼之	ダイキン工業取締役会長
岩井 奉信	日本大学名誉教授
岩沙 弘道	三井不動産相談役
岩村 水樹	グーグル バイスプレジデント
上田 健介	上智大学教授
内村 涼子	弁護士
宇野 重規	東京大学教授
漆 紫穂子	品川女子学院理事長
大西 祥世	立命館大学教授
大八木成男	帝人名誉顧問
尾崎 純理	弁護士
垣内 俊哉	ミライロ代表取締役社長
笠木 映里	東京大学教授
梶川　融	太陽有限責任監査法人会長
片野坂真哉	ANAホールディングス取締役会長
金子 晃浩	自動車総連会長
河合 雅司	人口減少対策総合研究所理事長
川邊健太郎	LINEヤフー代表取締役会長
神田 玲子	NIRA総合研究開発機構理事
栗原美津枝	価値総合研究所代表取締役会長
桑原　悠	新潟県中魚沼郡津南町町長
神津多可思	日本証券アナリスト協会専務理事
河野真理子	キャリアン代表取締役
小枝 淳子	早稲田大学教授
古城 佳子	青山学院大学教授
小林慶一郎	慶應義塾大学教授
駒村 圭吾	慶應義塾大学教授
近藤正晃ジェームス	国際文化会館理事長
齋木 尚子	国際法協会日本支部監事
佐藤 大吾	ドットジェイピー理事長
宍戸 常寿	東京大学教授
四宮　啓	弁護士
嶋田 博子	京都大学教授
清水　博	日本生命保険代表取締役社長
庄司 昌彦	武蔵大学教授
白井 智子	新公益連盟代表理事
白塚 重典	慶應義塾大学教授
白波瀬佐和子	東京大学教授
新芝 宏之	岡三証券グループ代表取締役社長
神保 政史	電機連合中央執行委員長
須永 珠代	トラストバンク ファウンダー
砂原 庸介	神戸大学教授
瀬田 史彦	東京大学准教授
曽我部真裕	京都大学教授
髙島 宏平	オイシックス・ラ・大地代表取締役社長
髙橋 裕子	津田塾大学学長
高安 健将	早稲田大学教授
田代 桂子	大和証券グループ本社取締役執行役副社長
谷口 尚子	慶應義塾大学教授
谷口 将紀	東京大学教授
津村 正男	基幹労連中央執行委員長
寺澤 達也	東京理科大学上席特任教授
土居 丈朗	慶應義塾大学教授
中空 麻奈	BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長
成田 幸隆	運輸労連中央執行委員長
西山 圭太	東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
沼尾 波子	東洋大学教授
能條 桃子	NO YOUTH NO JAPAN 代表理事
野田由美子	ヴェオリア・ジャパン代表取締役会長
野中 尚人	学習院大学教授
牧原　出	東京大学教授
間下 直晃	ブイキューブ代表取締役会長グループCEO
松山 健士	経済社会システム総合研究所理事長
道 あゆみ	弁護士
壬生 守也	電力総連会長
宮崎 裕子	弁護士・元最高裁判事
村木 美貴	千葉大学教授
安河内賢弘	JAM会長
安永 竜夫	三井物産代表取締役会長
山下 良則	リコー代表取締役会長

計103名
（※共同代表、運営幹事含む）